

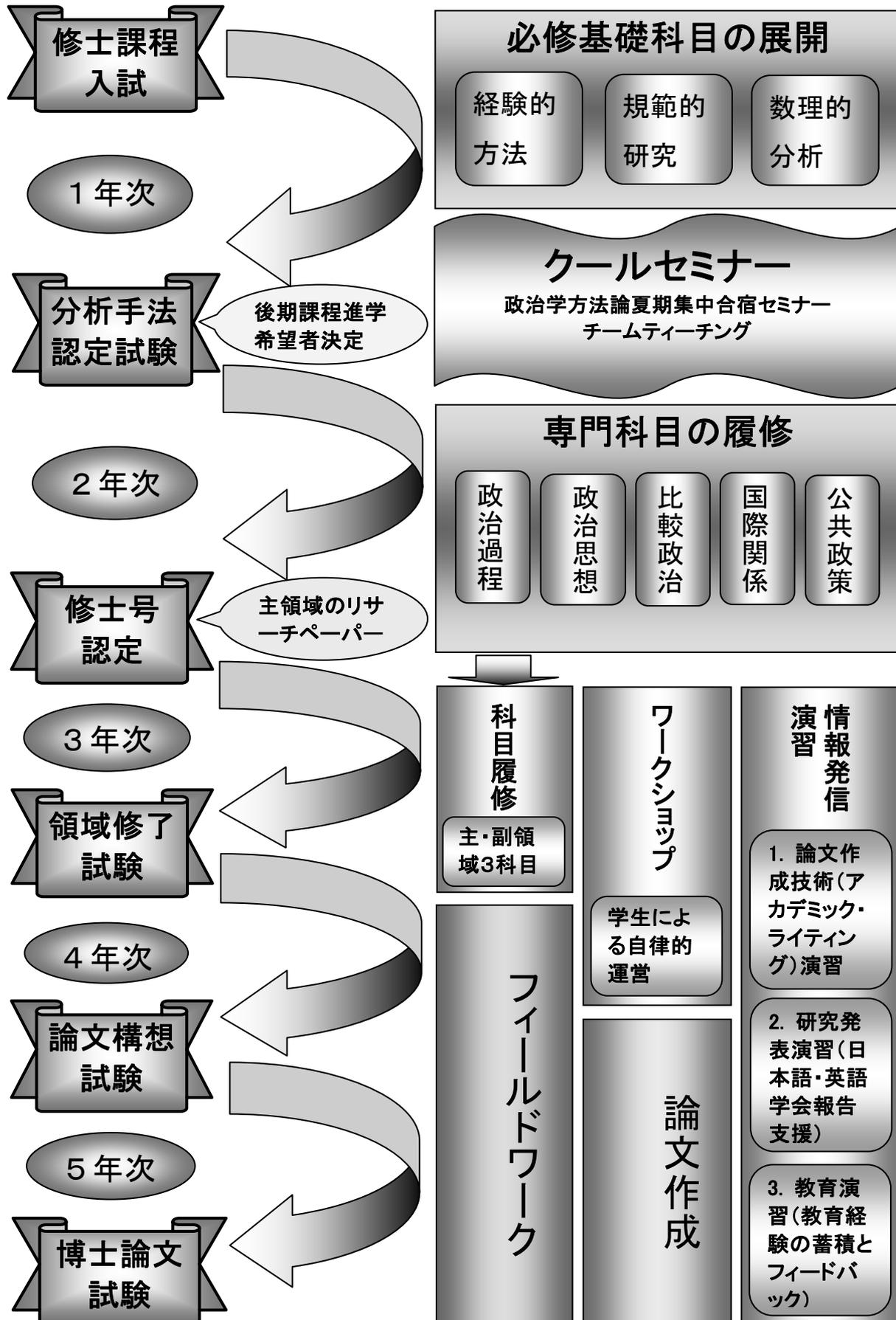
平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 教育プログラム及び審査結果の概要

◇「1.申請分野(系)」～「6.履修プロセスの概念図」:大学からの計画調書(平成17年7月現在)を抜粋

機 関 名	早稲田大学	整理番号	a030
1. 申請分野(系)	人社系		
2. 教育プログラムの名称	国際比較研究の世界的拠点形成 (政治学方法論教育からのアプローチ)		
3. 関連研究分野(分科) (細目・キーワード)	主なものを左から順番に記入(3つ以内) 政治学、地域研究、経済学		
	主なものを左から順番に記入(5つ以内) (政治理論、国際理論、経済理論、日本政治分析、東アジア)		
4. 研究科・専攻名 及び研究科長名 ([]書きで課程区分を記入、 複数の専攻で申請する場合は、 全ての研究科・専攻を記入)	(主たる研究科・専攻名) 政治学研究科・政治学専攻 〔修士課程〕〔博士後期課程〕	<u>研究科長(取組代表者)の氏名</u> 伊東 孝之	
	(その他関連する研究科・専攻名)		
5. 本事業の全体像			
5-(1) 本事業の大学全体としての位置付け(教育研究活動の充実を図るための支援・措置について)			
<p>早稲田大学における政治学の教育研究活動は、その前身である東京専門学校(現早稲田大学)の1882年の創設とともに始まった。そのさい本学が、従来は法学や国家学の一部と見なされる傾向のあった政治学を、経済学との密接な連携のもとに教育研究するために、政治経済学部および政治学科を創設したことは、「学の独立」という建学の精神の現れであった。以来、政治学の教育研究の拡充は、大学全体の事業のもっとも重要な課題のひとつに位置づけられている。大学院政治学研究科が、1951年の設立以来、延べ1200人以上の人材を、教育・研究職を中心に、社会の多様な諸分野に送り出してきたのも、こうした大学をあげての取り組みの成果である。さらに近年では、本研究科が中心的な役割を果たしている二つのCOEプログラム(「現代アジア学の創生」と「開かれた政治経済制度の構築」)も着実に成果を上げつつある。</p> <p>これらCOEをはじめとする近年の研究上の成果を体系的な教育プログラムに取り入れ、大学院教育を刷新することを通じて、その成果を広く社会へフィードバックしていくことは、本研究科だけにとどまらず、本学全体に課せられた社会的使命でもある。これまで本学は、上記のCOEプログラムに関して、さまざまなかたちで経費補助を行い、また事務所・演習室・実験室などの設備を準備・拡充し、事業推進担当者の授業負担軽減措置をはかるなどの最大限のバックアップ体制を築いてきた。同様に本学は、本事業を通じた政治学教育研究の刷新と高度化を、大学をあげて取り組むべき最優先課題と位置づけ、経費・設備・制度のすべての面において、可能な限りの支援を与えることとする。</p>			

機 関 名	早稲田大学	整理番号	a030
5-(2) これまでの教育研究活動の状況(現在まで行ってきた教育取組について)			
<p>本研究科は、①カリキュラムの体系化と、②研究水準の国際化を軸に、教育研究活動の高度化に取り組んできた。前者に関しては、2002年度から、研究室単位の指導体制をあらため、学生の自由で自律的な研究を積極的に支援することをねらいとする研究領域単位の合同指導体制を発足させた。また、後者に関しては、上記のCOEプログラムに、本研究科に所属する多くの教員と学生が関与することで、研究水準の顕著な向上をみた。その効果は、本研究科における博士号の取得者の増加としてあらわれている。本研究科は、1951年の創設以後2005年3月まで延べ41名の博士号を授与してきたが、そのうち約半数にあたる20名は、2000年以後の5年間に授与されたものである。また、博士号取得にかかる期間の短縮化も顕著であり、この5年間に博士号を授与された20名のうち9名は、博士課程期間内の論文提出者である。</p>			
5-(3) 魅力ある大学院教育への取組・計画(大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)のための具体的な教育取組及び意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画について)			
<p>われわれの目標とする大学院教育の実質化とは、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 日本を起点とする国際比較研究を発信できる人材の養成 ② 三つの方法論を横軸に、五つの専門領域を縦軸に交差させた立体的な教育課程の構築 ③ コースワークの本格的導入による、5年以内での博士号取得の現実化である。 <p>従来日本における政治学研究に対して、独創的な業績の発信が少ないとの指摘がなされている。本事業では、そうした弊害をもたらした原因のひとつが、過度に専門化・細分化されたカリキュラムと体系性を欠いた個別的な指導体制に立脚する大学院の教育システムにあることを認識し、独創的な政治学方法論の教育プログラムを開発・実践することを通して、世界水準の国際比較研究を発信しうる人材の養成をめざす。</p> <p>すなわち本事業では、本学建学以来の1)民主主義の探求・実践、2)近隣アジア諸国との密接な関係という伝統を踏まえ、明確な規範的問題意識と、アジアに対する内在的理解を、現代政治学の世界標準となっている方法論と接合させることを試みる。その結果、「早稲田メソッド」とも呼ぶべき新たな世界標準の政治学方法論が提案され、この「早稲田メソッド」に準拠した英米政治学の追隨にとどまらない独創的な国際比較研究の遂行が可能となるであろう。</p> <p>実際にそのような研究を行う人材を迅速に育てるために、本事業はコースワーク制に基づく5年一貫教育プログラムを準備する。1)方法論科目の必修化による、三つの分析手法の修得、2)五つの研究領域からの複数選択制の導入による、幅広い専門知識の獲得、3)年次ごとの達成目標の提示による、博士論文提出までのプロセス管理、4)ワークショップ制度の導入による、学生の自立的な研究運営能力の向上、5)情報発信演習の新設による、学生のプレゼンテーション能力の強化、がその骨子である。</p> <p>本事業の実施により、本研究科は、方法論に基礎づけられた新しい国際比較研究の世界的拠点となることが期待される。この結果、日本とアジア諸国との体系的比較研究の新たな可能性が開かれ、日本研究やアジア研究において、政治学を基礎とした新たなディシプリンの確立が期待される。</p>			

6. 履修プロセスの概念図



機 関 名	早稲田大学	整理番号	a030
<p data-bbox="165 199 588 232">< 審査結果の概要及び採択理由 ></p> <p data-bbox="165 295 1430 472">「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対し重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化（教育の課程の組織的な展開の強化）を推進することを目的としています。</p> <p data-bbox="189 488 491 521">本事業の趣旨に照らし、</p> <p data-bbox="189 535 1430 613">①大学院教育の実質化のための具体的な教育取組の方策が確立又は今後展開されることが期待できるものとなっているか</p> <p data-bbox="189 629 1225 663">②意欲的・独創的な教育プログラムへの発展的展開のための計画となっているか</p> <p data-bbox="165 678 1430 855">の2つの視点に基づき審査を行った結果、当該教育プログラムに係る所見は、大学院教育の実質化のための各項目の方策が、優れており、期待できるとともに、教育プログラムが事業の趣旨に適合しており、その実現性、一定の成果と今後の展開の面も期待できると判断され、採択となりました。なお、特に優れた点、改善を要する点等については、以下の点があげられます。</p> <p data-bbox="177 916 633 949">〔特に優れた点、改善を要する点等〕</p> <ul data-bbox="172 965 1430 1238" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="172 965 1430 1142">・「日本を起点とする国際比較研究を発信できる人材の育成」を目指すという、新たな政治学の構築のための新鮮かつ斬新な教育プログラムであり評価できる。また、そのプロセスにおいて研究指導における、サブアドバイザー制の導入や、分析方法認定試験、修了資格認定試験を課す点などは、他大学の参考となる特徴的な取組である。 <li data-bbox="172 1158 1430 1238">・教育プログラムの実現に向けて、組織的に取組を推進できる体制の整備について、さらなる工夫が必要である。 			